

4 高齢者の就業

(1) 高齢者の雇用情勢

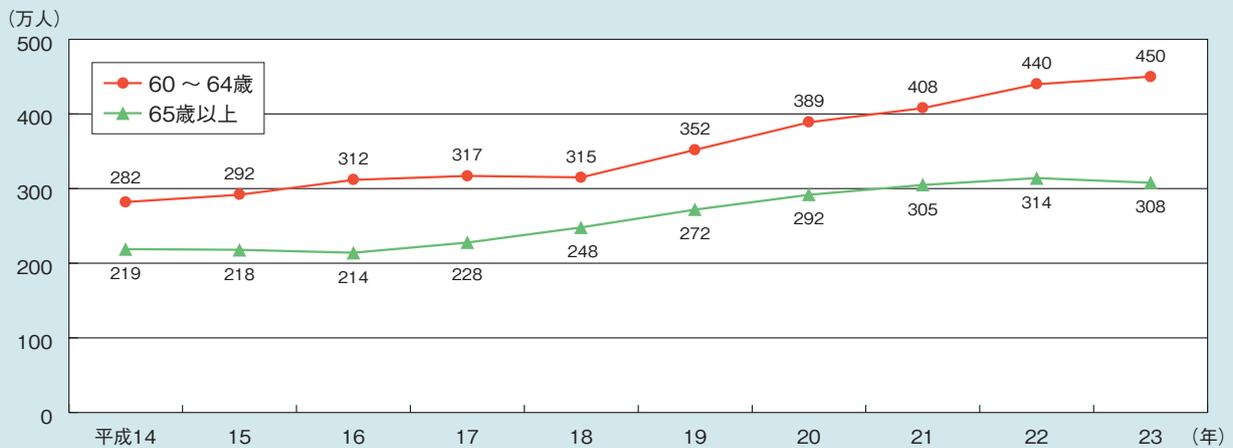
総務省「労働力調査」で全産業の雇用者数の推移をみると、平成23（2011）年時点で60～64歳の雇用者は450万人、65歳以上の雇用者は308万人となっている（図1-2-4-1）。

また、定年到達者の状況を見ると、平成23

（2011）年6月1日時点において、過去1年間の定年到達者のうち、継続雇用された人の割合は73.6%となっている（図1-2-4-2）。

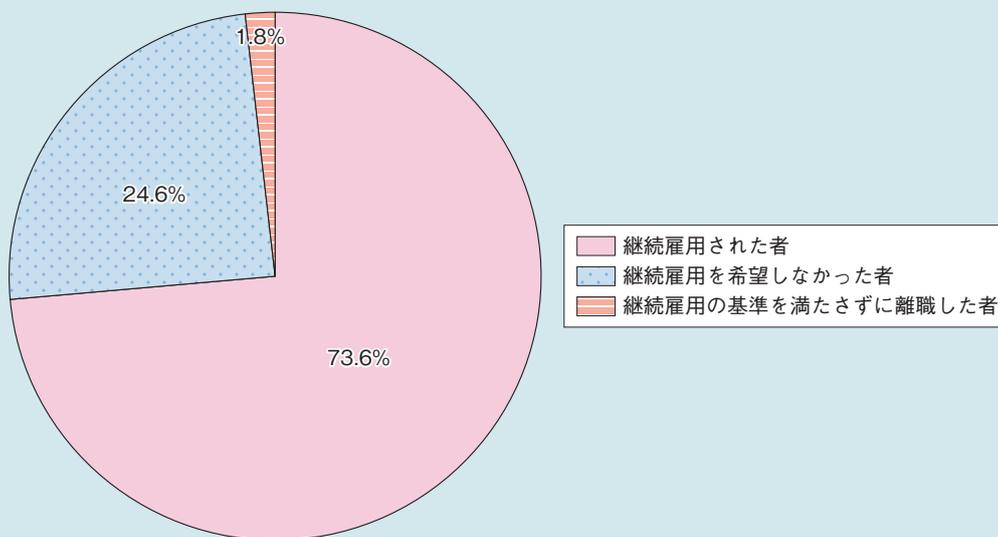
完全失業率は、近年、経済情勢の急速な悪化を受けて上昇が見られたが、平成23（2011）年は低下した（図1-2-4-3）。

図1-2-4-1 雇用者数の推移（全産業）



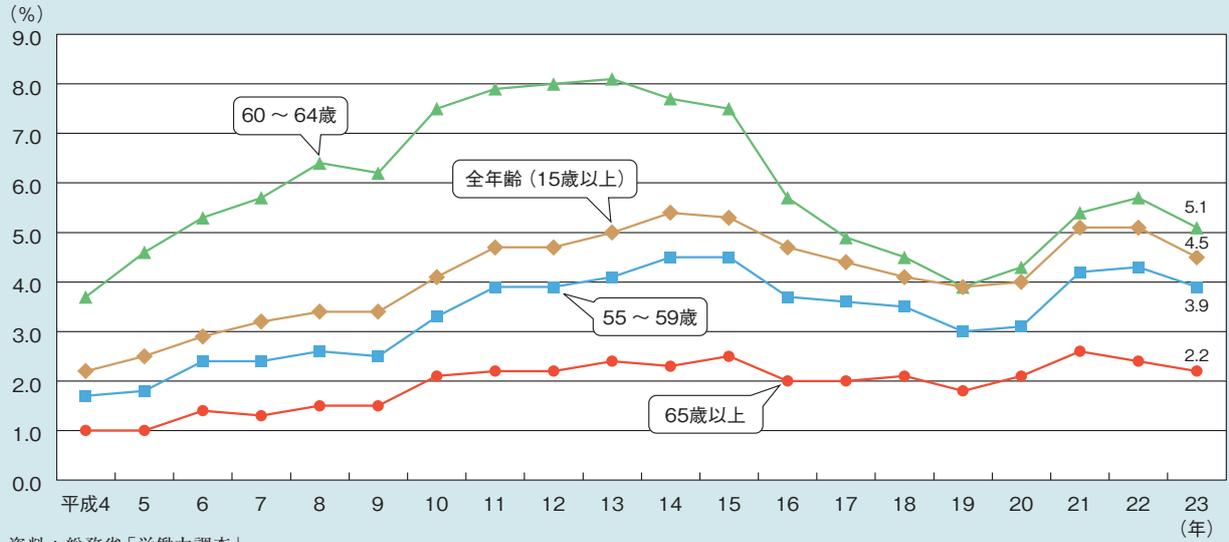
資料：総務省「労働力調査」
 ※平成23年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く44都道府県の集計結果

図1-2-4-2 定年到達者の状況



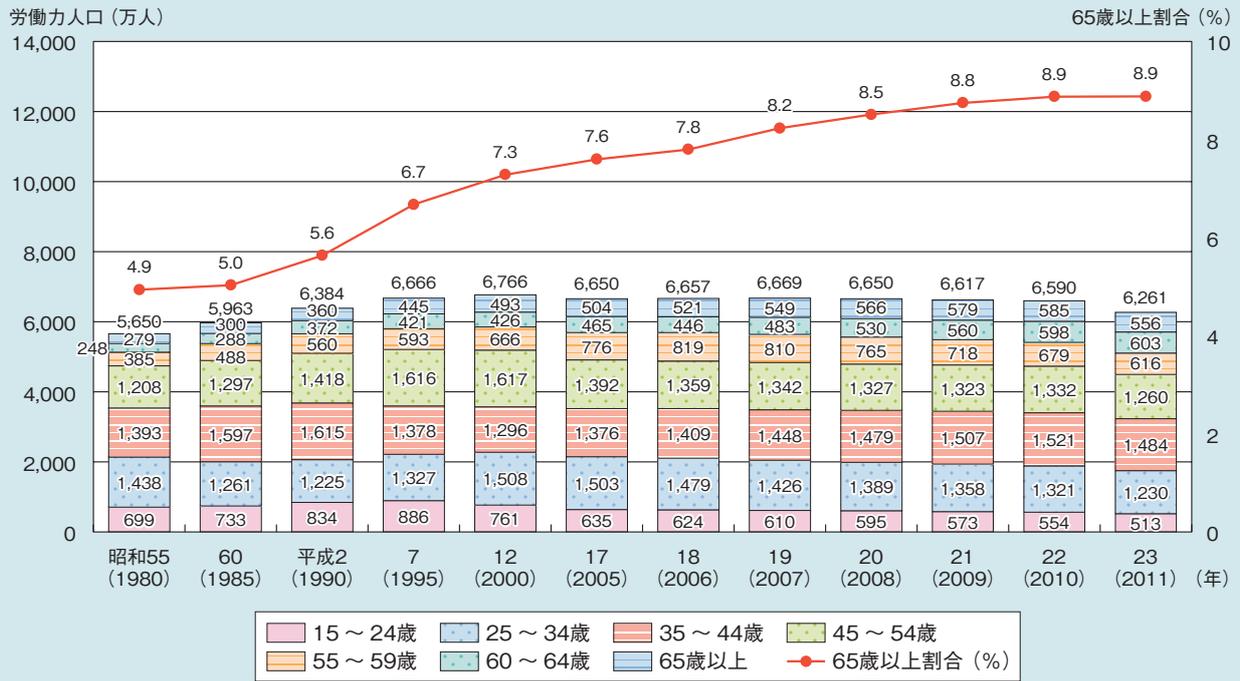
資料：厚生労働省「平成23年「高齢者の雇用状況」集計結果」
 ※常用労働者数31人以上規模企業を集計

図1-2-4-3 完全失業率の推移



資料：総務省「労働力調査」
 (注) 年平均の値。平成23年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く44都道府県の集計結果

図1-2-4-4 労働力人口の推移



資料：総務省「労働力調査」
 (注) 「労働力人口」とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。平成23年は、集計から岩手県、宮城県及び福島県を除く44都道府県の集計結果

(2) 労働力人口

平成23（2011）年の労働力人口は、岩手・宮城・福島の3県を除き6,261万人であった。

労働力人口のうち65歳以上の人は556万人（8.9%）となり、労働力人口総数に占める65歳以上の人の比率は、昭和55（1980）年の4.9%から大きく上昇している（図1-2-4-4）。

(3) 就業者の状況

65歳以上の高齢者について、週間就業時間別の就業者数をみると、全産業では1～14時間が88万人（16.1%）、15～34時間が196万人（35.8%）、35～42時間が118万人（21.5%）、43～48時間が56万人（10.2%）、49～59時間が46万人（8.4%）、60時間以上が39万人（7.1%）となっている（表1-2-4-5）。

また、65歳以上の高齢者について、職業別の就業者数をみると、「生産工程・労務作業」が148万人（26.0%）で最も多く、次いで「農

林漁業作業」が113万人（19.8%）となっている（表1-2-4-6）。

5 高齢者の社会参加活動

(1) 高齢者のグループ活動

グループ活動への参加状況についてみると、60歳以上の高齢者のうち59.2%（平成20（2008）年）が何らかのグループ活動に参加しており、10年前（10（1998）年）と比べると15.5ポイント増加している。具体的な活動についてみると、「健康・スポーツ」（30.5%）、「地域行事」（24.4%）、「趣味」（20.2%）、「生活環境改善」（10.6%）の順となっており、いずれの活動も10年前と比べて増加している（図1-2-5-1）。

今後の参加意向についてみると、「参加したい」が54.1%、「参加したいが、事情があって参加できない」が16.2%となっており、参加し

表1-2-4-5 農林業・非農林業、週間就業時間別就業者数（65歳以上）

	従業員総数	1～14時間	15～34時間	35～42時間	43～48時間	49～59時間	60時間以上
全産業	548 (100%)	88 (16.1%)	196 (35.8%)	118 (21.5%)	56 (10.2%)	46 (8.4%)	39 (7.1%)
農業、林業	104 (100%)	17 (16.3%)	40 (38.5%)	21 (20.2%)	7 (6.7%)	12 (11.5%)	7 (6.7%)
非農林業	444 (100%)	71 (16.0%)	156 (35.1%)	97 (21.8%)	49 (11.0%)	35 (7.9%)	33 (7.4%)

資料：総務省「労働力調査」
 (注1) データは平成22年平均
 (注2) 総数には「週間就業時間不詳」を含む。

表1-2-4-6 職業別就業者数（65歳以上）

総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	保安職業、サービス職業従事者	農林漁業作業	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業	分類不能の職業
570 (100.0%)	44 (7.7%)	34 (6.0%)	53 (9.3%)	75 (13.2%)	80 (14.0%)	113 (19.8%)	19 (3.3%)	148 (26.0%)	4 (0.7%)

資料：総務省「労働力調査」
 (注) データは平成22年平均